

様式第2号（第4条関係）

受付日		受付番号	
-----	--	------	--

熊本市省エネルギー等推進事業補助金
 （電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車導入補助金）
 交付申込書兼実績報告書【リース事業者が貸し付けるための車両の購入用】

年 月 日

熊本市長（宛）

（申込者）

法人名	(フリガナ)	
代表者の 役職及び 氏名	(フリガナ)	印 ※代表者印を押印
住所	(〒 -)	
電話番号	() - ※日中連絡のできる電話番号を記入	

《注意事項》

提出書類への押印は
 全て同じものを使用
 （訂正印を含む）
 ※交付決定通知後にご
 提出いただく請求書の
押印は、こちらに押さ
れたものと同じ印でな
ければ、補助金をお支
払いすることができま
せん。
 必ず、こちらの押印を
 申込者ご自身で把握し
 てください。

熊本市省エネルギー等推進事業補助金（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車導入補助金）につき、交付要綱に記載の交付条件等の全てに同意の上、次のとおり申し込みます。

○問い合わせ先（この交付申込書について、詳細が分かる方を記入してください。）

問い合わせ先	※どちらかにチェック <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 申込者	<input type="checkbox"/> 手続代行者（下記へ記入）
--------	--	------------------------------	---------------------------------------



手続代行者	会社名等	
	所在地	(〒 -)
	担当者	(フリガナ)
	電話番号	事務所：() - 携 帯：() -
	定休日 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 月曜 <input type="checkbox"/> 火曜 <input type="checkbox"/> 水曜 <input type="checkbox"/> 木曜 <input type="checkbox"/> 金曜

1 補助金交付申込額 ※該当する項目にチェック☑		<input type="checkbox"/> 100,000円 (1台) <input type="checkbox"/> 借受人が法人・個人事業主の場合： 100,000円× _____ 台 = _____ 00,000円	
2 申込車両の車名・型式等 ※借受人が法人・個人事業主であつて、複数の補助対象車両について申込みをする場合は、右記と同じ項目を車両毎に別紙に列記し添付すること。		自動車登録番号又は車両番号： _____	
		メーカー： _____	
		車名（通称名）： _____	
		型 式： _____	
		使用の本拠の位置： _____	
初度登録年月： _____ 年 _____ 月			
3 借受人の住所及び氏名	住所(又は所在地)	_____	
	氏名(又は法人名・代表者の役職氏名)	_____	
4 誓約事項 【借受人が個人・個人事業主のとき】 ※申込者及び法人である借受人は別途様式第21号の提出が必要。		私は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。	
		借受人氏名 (自署) _____ 印	
5 リース期間		カ月	
6 リース料金	月額（消費税抜）	総額（消費税抜）	
補助金なしの場合	円	円	
補助金ありの場合	円	円	

※暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

※暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。

ア 法人であつて、その役員又は熊本市暴力団排除規則（平成24年規則第28号。以下「規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

イ 個人であつて、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

添付書類等チェックリスト

補助対象車両の購入契約書等の写し

自動車検査証の写し

領収書の写し

市税の滞納がないことの証明書（リース事業者、借受人双方のもの。発行3か月以内、写し可。）

商業・法人登記の登記事項証明書（発行3か月以内・写し可）

役員名簿兼誓約書（様式第21号）（リース事業者のもの及び借受人が法人の場合は双方のもの。）

中小企業団体、商店街振興組合等の場合、各法律に基づいて設立されたことを証する書類の写

※リース事業者のもの及び借受人が該当する場合は双方のもの。）

個人事業主の場合、税務署の受領印が押印された直近の確定申告書Bの写し（リース事業者のもの及び借受人が個人事業主の場合は双方のもの。）

借受人が非営利型法人に該当する一般財団法人、一般社団法人の場合、誓約書（様式第22号）

借受人が非営利型法人に該当する一般財団法人、一般社団法人の場合、直近の定款の写し

リース契約書の写し及びリース料金の算定根拠明細書

申込書に記載した代表者の「役職」は登記簿の表記と同じ

※補助金の振込先口座の名義と同じ役職名でない場合、補助金の振込みができない。